

東京海上セレクション・物価連動国債

<愛称 うんよう博士>

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第19期（決算日2023年10月26日）

作成対象期間（2022年10月27日～2023年10月26日）

第19期末（2023年10月26日）	
基準価額	12,033円
純資産総額	4,773百万円
第19期	
騰落率	2.6%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上セレクション・物価連動国債<愛称 うんよう博士>」は、このたび、第19期の決算を行いました。

当ファンドは、日本の物価連動国債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

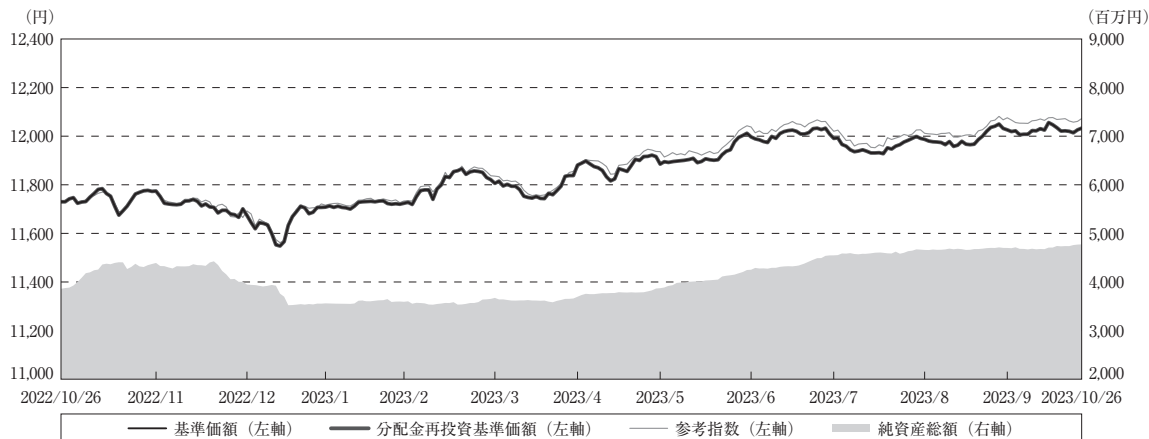
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年10月27日～2023年10月26日)



期 首：11,730円

期 末：12,033円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 2.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス(NOMURA J-TIPS Index)です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・資源価格の高騰などを背景とした国内物価の上昇を受けて、物価連動国債価格が上昇したこと
- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・日銀によるYCC(イールドカーブ・コントロール)政策の修正・柔軟化を背景に、10年国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと

1万口当たりの費用明細

(2022年10月27日～2023年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	33	0.275	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.121)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(13)	(0.110)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.281	
期中の平均基準価額は、11,850円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

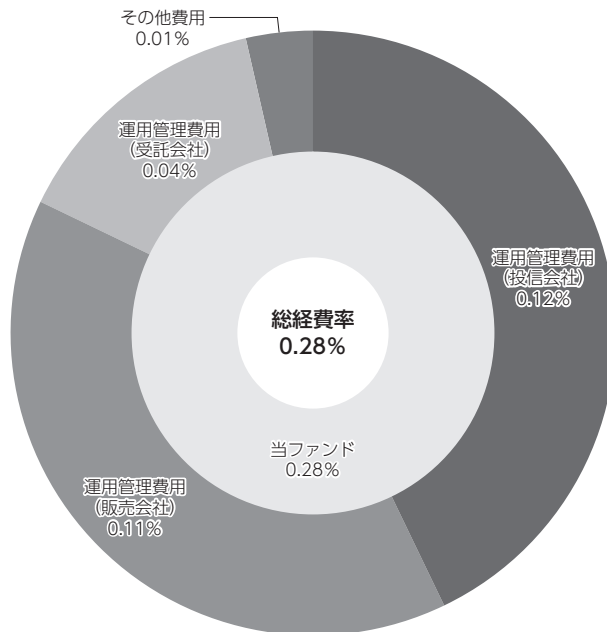
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月27日～2023年10月26日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2018年10月26日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年10月26日 決算日	2019年10月28日 決算日	2020年10月26日 決算日	2021年10月26日 決算日	2022年10月26日 決算日	2023年10月26日 決算日
基準価額 (円)	11,341	11,252	10,879	11,252	11,730	12,033
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 0.8	△ 3.3	3.4	4.2	2.6
参考指数騰落率 (%)	-	△ 0.4	△ 3.2	3.8	4.6	2.9
純資産総額 (百万円)	1,204	1,424	1,415	1,614	3,859	4,773

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス(NOMURA J-TIPS Index)です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、NFRC)が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果などに関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」: 償還時に元本保証あり銘柄(2013年10月以降発行分)

「フロアなし」: 償還時に元本保証なし銘柄(2013年9月以前発行分)

投資環境

(2022年10月27日～2023年10月26日)

【国債市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。

期初、10年国債利回りは、日銀のYCC政策の変動許容幅上限である0.25%程度の水準で推移しましたが、日銀が2022年12月の金融政策決定会合で変動許容幅を従来の $\pm 0.25\%$ 程度から $\pm 0.50\%$ 程度へと拡大すると、新しい変動許容幅の上限である0.50%程度まで上昇しました。2023年3月には、米国地方銀行の破綻をきっかけに欧米金融システムへの不安が高まり、10年国債利回りは0.25%程度まで低下する局面がありました。その後、日銀の金融政策追加修正への懸念により0.50%程度の水準まで再度上昇しました。期末にかけては、日銀のYCC政策の柔軟化を背景に10年国債利回りは一段と上昇し、0.88%程度の水準で期を終えました。

【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は緩やかな上昇基調で推移しました。

資源価格の高騰などを背景に世界的にインフレが高進するなか、円安の進行による輸入物価の上昇圧力などから日本国内においてもインフレ期待が高まったことに加え、国内CPI（消費者物価指数）の上昇に伴って物価連動国債の元本が増加したことにより、物価連動国債価格は前期末対比で上昇しました。

ポートフォリオについて

(2022年10月27日～2023年10月26日)

<東京海上セレクション・物価連動国債>

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、2.6%上昇しました。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

以上のような運用の結果、物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は2.9%上昇しました。

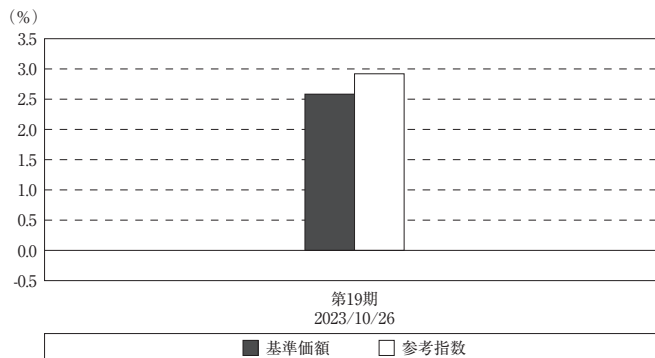
当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年10月27日～2023年10月26日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2022年10月27日～2023年10月26日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期
	2022年10月27日～ 2023年10月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,141

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上セレクション・物価連動国債>

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<TMA物価連動国債マザーファンド>

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

お知らせ

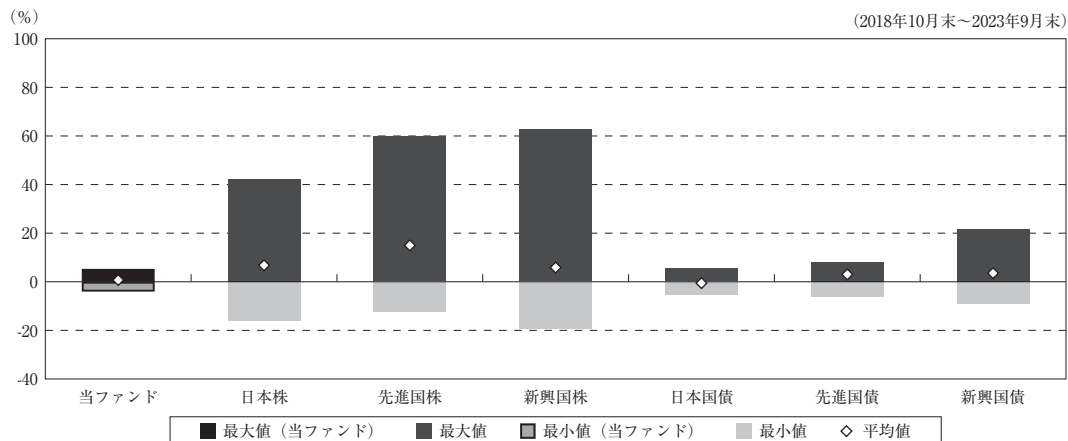
NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて、所要の約款変更を2023年7月27日付で行いました。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信託期間	無期限（2004年11月17日設定）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上セレクション・物価連動国債	TMA物価連動国債マザーファンドを主要投資対象とします。
	TMA物価連動国債マザーファンド	日本の物価連動国債を主要投資対象とします。
運用方法	日本の物価連動国債を主要投資対象とする「TMA物価連動国債マザーファンド」に投資し、高位の組入比率を維持します。マザーファンドに組み入れる物価連動国債の加重平均残存期間は、2013年10月以降に発行された物価連動国債全体の加重平均残存期間に対して±3年の範囲内とすることを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）等のうちから、基準価額水準等を勘案して収益分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 4.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	0.7	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年10月26日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第19期末
TMA物価連動国債マザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

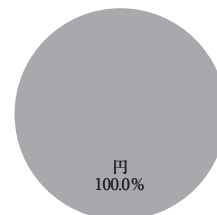
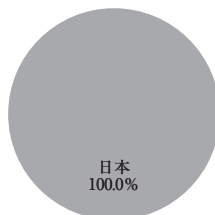
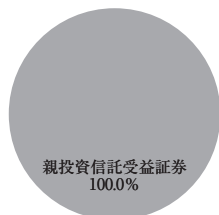
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第19期末
	2023年10月26日
純資産総額	4,773,587,074円
受益権総口数	3,967,045,965口
1万口当たり基準価額	12,033円

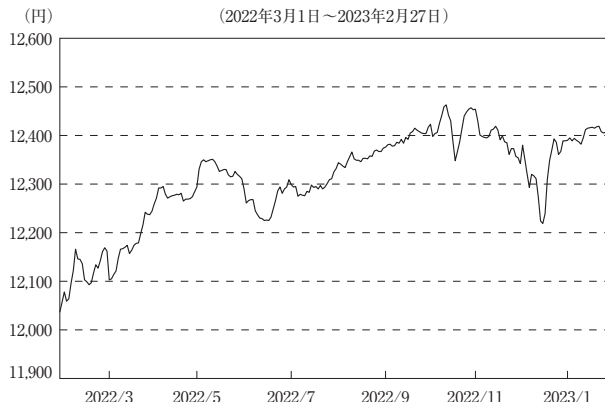
*期中における追加設定元本額は4,481,277,810円、同解約元本額は3,804,509,610円です。

組入上位ファンドの概要

T M A 物価連動国債マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月1日～2023年2月27日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月1日～2023年2月27日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2023年2月27日現在)

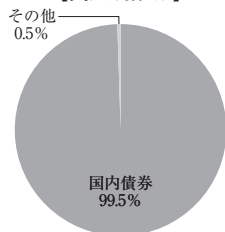
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第20回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	17.1
2	第22回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	14.5
3	第21回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	13.4
4	第23回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	13.1
5	第24回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	12.1
6	第19回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	10.7
7	第25回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	6.3
8	第26回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	6.2
9	第27回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	5.4
10	第18回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	0.7
	組入銘柄数			10銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

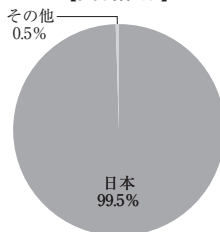
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

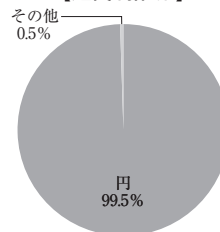
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

